

Ⅲ. 信用事業

1. 信用事業の考え方

① 貸出運営の考え方

当JAでは農家生活の向上や農業生産力の増強など、農業および地域経済の発展を支えるべく、組合員の必要とする資金の貸出しを行っております。

貸付にあたっては、皆さまからお預かりした貯金を原資に貸付けを行っており、一部の組合員だけにかたよらないように、一組合員当たりの貸付限度を毎年設定し、貸出先の適正な審査を実施しております。また、併せて地域の皆さまの生活にお役に立つよう資金の貸出しの推進も積極的に行っております。

② JAバンクシステムについて

JAバンクシステムとは、ペイオフ解禁や金融大競争時代に柔軟に対応し、より便利で安心なJAバンクになるため、全国のJA・信連・農林中央金庫の総合力を結集し、JAバンク法（※1）に基づいた、実質的に「ひとつの金融機関」（※2）として活動していく新たな取組みのことです。

このJAバンクシステムを活用し、全体の高度化、専門化などを進め、組合員・利用者の皆さまの満足度をより高めていきます。

※1 JAバンク法(再編強化法) … 「JAバンクシステムが確実に機能し、JAバンク全体としての信頼性の向上のための法制度面での裏づけとして整備された法律です。

※2 ひとつの金融機関 …… JAバンクはJAバンク会員（JA・都道府県段階での信連・農林中央金庫）で構成されるグループ名です。JAバンクはグループ全体のネットワークと総合力で、組合員、利用者の皆さまに、より身近でより便利なメインバンクとなることを目指しています。



2. 信用事業の状況

■ 利益総括表

(単位：百万円、%)

	令和2年度	令和3年度	増減
資金運用収支	616	600	△ 16
役員取引等収支	36	34	-
その他信用事業収支	△ 100	△ 109	△ 9
信用事業粗利益	552	526	△ 26
信用事業粗利益率	0.58%	0.56%	-
事業粗利益	2,539	2,543	3
事業粗利益率	2.33%	2.36%	0.03%
事業純益	177	183	7
実質事業純益	256	258	2
コア事業純益	256	258	2
コア事業純益 (投資信託解約損益を除く。)	256	258	2

注1) 事業粗利益は、全事業の事業総利益の合計額です。

注2) 信用事業粗利益率(%)は次の算式により計算しております。

[信用事業粗利益/信用事業資産(債務保証見返を除く)平均残高×100]

注3) 事業粗利益率(%)は次の算式により計算しております。

[事業粗利益/総資産(債務保証見返を除く)平均残高×100]

■ 資金運用収支の内訳

(単位：百万円、%)

	令和2年度			令和3年度		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	92,419	673	0.73%	93,374	644	0.69%
うち預金	68,735	394	0.57%	70,139	367	0.52%
うち有価証券	-	-	-	-	-	-
うち貸出金	23,684	279	1.18%	23,235	277	1.19%
資金調達勘定	96,270	57	0.06%	96,525	44	0.05%
うち貯金・定期積金	88,842	18	0.02%	89,686	8	0.01%
うち借入金	7,428	39	0.53%	6,839	36	0.52%
総資金利ざや			0.67%			0.64%

注1) 総資金利ざやは、次の算式により計算しております。

[資金運用利回り-資金調達原価(資金調達利回り+経費率)]

注2) 経費率は、次の算式により計算しております。

[信用部門の事業管理費/資金調達勘定(貯金・定期積金+借入金)平均残高×100]

■ 受取・支払利息の増減額

(単位：百万円)

	令和2年度増減額	令和3年度増減額
受取利息	△ 55	△ 29
うち貸出金	△ 15	△ 2
うち商品有価証券	-	-
うち有価証券	-	-
うちコールローン	-	-
うち買入手形	-	-
うち預け金	△ 40	△ 27
支払利息	△ 12	△ 13
うち貯金	△ 12	△ 10
うち譲渡性貯金	-	-
うち借入金	△ 1	△ 3
差し引き	△ 43	△ 16

注) 増減額は前年度対比です。

■ 利益率

(単位：%)

	令和2年度	令和3年度	増減
総資産経常利益率	0.27%	0.29%	0.01%
資本経常利益率	3.83%	3.88%	0.05%
総資産当期純利益率	0.20%	0.22%	0.02%
資本当期純利益率	2.81%	2.92%	0.11%

注) 次の算式により計算しております。

総資産経常利益率 = 経常利益 / 総資産 (債務保証見返を除く) 平均残高 × 100

資本経常利益率 = 経常利益 / 純資産勘定平均残高 × 100

総資産当期純利益率 = 当期純利益 (税引後) / 総資産 (債務保証見返を除く) 平均残高 × 100

資本当期純利益率 = 当期純利益 (税引後) / 純資産勘定平均残高 × 100

3. 貯金に関する指標

■ 科目別貯金平均残高

(単位：百万円、%)

	令和2年度	令和3年度	増減
流動性貯金	35,575 (40.0%)	38,979 (43.5%)	3,404
定期性貯金	53,267 (60.0%)	50,708 (56.5%)	△ 2,559
その他の貯金	(-)	(-)	-
計	88,842 (100.0%)	89,686 (100.0%)	845
譲渡性貯金	(-)	(-)	-
合計	88,842 (100.0%)	89,686 (100.0%)	845

注1) 流動性貯金＝当座貯金＋普通貯金＋貯蓄貯金＋通知貯金＋別段貯金

注2) 定期性貯金＝定期貯金＋定期積金

注3) ()内は構成比です。

■ 定期貯金残高

(単位：百万円、%)

	令和2年度	令和3年度	増減
定期貯金	52,045 (100.0%)	49,084 (100.0%)	△ 2,961
うち固定自由金利定期	52,035 (100.0%)	49,078 (100.0%)	△ 2,957
うち変動自由金利定期	10 (0.0%)	6 (0.0%)	△ 4

注1) 固定自由金利定期：預入時に満期日までの利率が確定する自由金利定期貯金

注2) 変動自由金利定期：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する自由金利定期貯金

注3) ()内は構成比です。

■ 貯金者別貯金残高

(単位：百万円、%)

	令和2年度	令和3年度	増減
組合員貯金	79,299 (87.5%)	78,270 (87.1%)	△ 1,029
組合員以外の貯金	11,298 (12.5%)	11,631 (12.9%)	333
うち地方公共団体	4,125 (4.6%)	3,889 (4.3%)	△ 236
うちその他非営利法人	4,570 (5.0%)	4,386 (4.9%)	△ 184
うちその他員外	2,603 (2.9%)	3,355 (3.7%)	752
合計	90,597 (100.0%)	89,900 (100.0%)	△ 697

注1) ()内は構成比です。

4. 貸出金等に関する指標

■ 科目別貸出金平均残高

(単位：百万円)

	令和2年度	令和3年度	増 減
手形貸付	227	202	△ 25
証書貸付	22,477	21,981	△ 496
当座貸越	980	1,052	72
割引手形	-	-	-
合計	23,684	23,235	△ 449

■ 貸出金の金利条件別内訳

(単位：百万円、%)

	令和2年度	令和3年度	増 減
固定金利貸出残高	15,005	14,167	△ 838
固定金利貸出構成比	66.8%	65.1%	△ 1.8%
変動金利貸出残高	7,446	7,602	156
変動金利貸出構成比	33.2%	34.9%	1.8%
残高合計	22,451	21,769	△ 682

■ 貸出先別貸出金残高

(単位：百万円、%)

	令和2年度	令和3年度	増 減
組合員貸出	22,126 (98.6%)	21,467 (98.6%)	△ 659
組合員以外の貸出	325 (1.4%)	302 (1.4%)	△ 23
うち地方公共団体	122 (0.5%)	86 (0.4%)	△ 36
うちその他非営利法人	- (-)	- (-)	-
うちその他員外	203 (0.9%)	216 (1.0%)	13
合計	22,451 (100.0%)	21,769 (100.0%)	△ 682

注1) ()内は構成比です。

■ 貸出金の担保別内訳

(単位：百万円)

	令和2年度	令和3年度	増 減
貯 金 等	108	104	△ 4
有 価 証 券	-	-	-
動 産	-	-	-
不 動 産	52	48	△ 4
そ の 他 担 保 物	583	526	△ 57
計	743	678	△ 65
農業信用基金協会保証	14,924	13,906	△ 1,018
そ の 他 保 証	4,860	4,889	29
計	19,784	18,795	△ 989
信 用	1,924	2,296	372
合 計	22,451	21,769	△ 682

■ 債務保証見返額の担保別内訳

(単位：百万円)

	令和2年度	令和3年度	増 減
貯 金 等	-	-	-
有 価 証 券	-	-	-
動 産	-	-	-
不 動 産	-	-	-
そ の 他 担 保 物	-	-	-
計	-	-	-
信 用	58	42	△ 16
合 計	58	42	△ 16

■ 貸出金の使途別内訳

(単位：百万円、%)

	令和2年度	令和3年度	増 減
設 備 資 金 残 高	22,122	21,363	△ 759
設 備 資 金 構 成 比	98.5%	98.1%	△0.4%
運 転 資 金 残 高	329	406	77
運 転 資 金 構 成 比	1.5%	1.9%	0.4%
残 高 合 計	22,451	21,769	△ 682

■ 業種別の貸出金残高

(単位：百万円、%)

		令和2年度	令和3年度	増減
農	業	15,360 (68.4%)	15,005 (68.9%)	△ 355
林	業	- (-)	- (-)	-
水	産	- (-)	- (-)	-
製	造	- (-)	- (-)	-
鉱	業	- (-)	- (-)	-
建	設	- (-)	- (-)	-
電気・ガス・熱供給・水道業		- (-)	- (-)	-
運輸・通信業		- (-)	- (-)	-
卸売・小売・飲食店		- (-)	- (-)	-
金融・保険業		- (-)	- (-)	-
不動産業		- (-)	- (-)	-
サービス業		- (-)	- (-)	-
地方公共団体		122 (0.5%)	86 (0.4%)	△ 36
その他の		6,969 (31.0%)	6,678 (30.7%)	△ 291
合計		22,451 (100.0%)	21,769 (100.0%)	△ 682

注1) ()内は構成比です。

■ 貯貸率・貯証率

(単位：%)

		令和2年度	令和3年度	増減
貯貸率	期末	24.8%	24.2%	△0.6%
	期中平均	26.7%	25.9%	△0.8%
貯証率	期末	-	-	-
	期中平均	-	-	-

注1) 貯貸率=貸付金残高÷貯金残高×100

注2) 貯証率=有価証券残高÷貯金残高×100

■ 主要な農業関係の貸出金残高

1) 営農類型別

(単位:百万円)

種 類	令和2年度	令和3年度	増 減
農 業	12,152	11,572	△ 580
穀 作	6,487	6,152	△ 335
野 菜 ・ 園 芸	671	576	△ 95
果 樹 ・ 樹 園 農 業	16	10	△ 6
工 芸 作 物	-	-	-
養 豚 ・ 肉 牛 ・ 酪 農	158	156	△ 2
養 鶏 ・ 養 卵	-	-	-
養 蚕	-	-	-
そ の 他 農 業	4,820	4,678	△ 142
農 業 関 連 団 体 等	-	-	-
合 計	12,152	11,572	△ 580

注1) 農業関係の貸出金とは、農業者、農業法人および農業関連団体等に対する農業生産・農業経営に必要な資金や、農産物の生産・加工・流通に係る事業に必要な資金等が該当します。なお、上記の「業種別の貸出金残高」の「農業」は、農業者や農業法人等に対する貸出金の残高です。

注2) 「その他農業」には、複合経営で主たる業種が明確に位置づけられない者、農業サービス業、農業所得が従となる農業者等が含まれています。

2) 資金種類別

[貸出金]

(単位:百万円)

種 類	令和2年度	令和3年度	増 減
プ ロ パ ー 資 金	5,039	4,797	△ 242
農 業 制 度 資 金	7,113	6,775	△ 338
農 業 近 代 化 資 金	281	340	59
そ の 他 制 度 資 金	6,832	6,435	△ 397
合 計	12,152	11,572	△ 580

注1) プロパー資金とは、当組合原資の資金を融資しているもののうち、制度資金以外のものをいいます。

注2) 農業制度資金には、①地方公共団体が直接的または間接的に融資するもの、②地方公共団体が利子補給等を行うことでJAが低利で融資するもの、③日本政策金融公庫が直接融資するものがあり、ここでは①の転貸資金と②を対象としています。

注3) その他制度資金には、農業経営改善促進資金(スーパーS資金)や農業経営負担軽減支援資金などが該当します。

[受託貸付金]

(単位:百万円)

種 類	令和2年度	令和3年度	増 減
日 本 政 策 金 融 公 庫 資 金	4,731	5,191	460
そ の 他	26	20	△ 6
合 計	4,757	5,211	454

(注) 日本政策金融公庫資金は、農業(旧農林漁業金融公庫)にかかる資金をいいます。

5. リスク管理債権残高

(単位：百万円)

	令和2年度	令和3年度	増 減
破綻先債権額	-	-	-
延滞債権額	381	228	△ 153
3ヵ月以上延滞債権額	-	-	-
貸出条件緩和債権額	-	-	-
合 計	381	228	△ 153

注1) 破綻先債権

元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していること、またその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金)をいいます。

注2) 延滞債権

未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権および債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したものの以外の貸出金をいいます。

注3) 3ヵ月以上延滞債権

元金又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上延滞している貸出金で、破綻先債権及び延滞債権に該当しないものをいいます。

注4) 貸出条件緩和債権

債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金(注1、注2および注3に掲げるものを除く。)です。

6. 金融再生法に基づく開示債権残高

(単位:百万円)

	債権額	保 全 額			
		担 保	保 証	引 当	合 計
令和2年度					
破産更生債権およびこれらに準ずる債権	164	114	42	8	164
危険債権	220	217	2	1	220
要管理債権	-	-	-	-	-
小計	384	331	44	9	384
正常債権	22,220	-	-	-	-
合計	22,604	331	44	9	384
令和3年度					
破産更生債権およびこれらに準ずる債権	124	102	15	8	125
危険債権	108	93	13	-	106
要管理債権	-	-	-	-	-
小計	232	195	28	8	231
正常債権	21,665	-	-	-	-
合計	21,897	195	28	8	231

注1) 破産更生債権およびこれらに準ずる債権

「破産更生債権およびこれらに準ずる債権」とは、破産、会社更生、再生手続等の事由により経営破たんしている債務者に対する債権およびこれらに準ずる債権です。

注2) 危険債権

「危険債権」とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態および経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収および利息の受け取りができない可能性の高い債権です。

注3) 要管理債権

「要管理債権」とは、「3ヵ月以上延滞債権」および「貸出条件緩和債権」に該当する貸出金をいいます。

注4) 正常債権

「正常債権」とは、債務者の財政状態および経営成績に特に問題がない債権であり「破産更生債権およびこれらに準ずる債権」、「危険債権」、「要管理債権」以外の債権をいいます。

7. 有価証券に関する指標

■ 種類別有価証券平均残高

(単位:百万円)

	令和2年度	令和3年度	増 減
国 債	-	-	-
地 方 債	-	-	-
社 債	-	-	-
株 式	-	-	-
外 国 債 権	-	-	-
そ の 他 の 証 券	-	-	-
合 計	-	-	-

■ 商品有価証券種類別平均残高

(単位:百万円)

	令和2年度	令和3年度	増 減
商 品 国 債	-	-	-
商 品 地 方 債	-	-	-
商 品 政 府 保 証 債	-	-	-
貸 付 商 品 債 券	-	-	-
合 計	-	-	-

■ 有価証券残存期間別残高

(単位:百万円)

	1年以下	1年超3 年以下	3年超5 年以下	5年超7 年以下	7年超10 年以下	10年超	期間の 定めなし	合 計
令和2年度								
国 債	-	-	-	-	-	-	-	-
地 方 債	-	-	-	-	-	-	-	-
社 債	-	-	-	-	-	-	-	-
株 式	-	-	-	-	-	-	-	-
そ の 他 の 証 券	-	-	-	-	-	-	-	-
令和3年度								
国 債	-	-	-	-	-	-	-	-
地 方 債	-	-	-	-	-	-	-	-
社 債	-	-	-	-	-	-	-	-
株 式	-	-	-	-	-	-	-	-
そ の 他 の 証 券	-	-	-	-	-	-	-	-

8. 有価証券等の時価情報

■ 有価証券の時価情報

[売買目的有価証券]

(単位:百万円)

	令和2年度		令和3年度	
	貸借対照表計上額	当年度の損益に含まれた評価差額	貸借対照表計上額	当年度の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券	-	-	-	-

[満期保有目的有価証券]

(単位:百万円)

	種類	令和2年度			令和3年度		
		貸借対照表計上額	時価	差額	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国債	-	-	-	-	-	-
	地方債	-	-	-	-	-	-
	小計	-	-	-	-	-	-
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国債	-	-	-	-	-	-
	地方債	-	-	-	-	-	-
	小計	-	-	-	-	-	-
合計		-	-	-	-	-	-

[その他有価証券]

(単位:百万円)

	種類	令和2年度			令和3年度		
		貸借対照表計上額	取得価額又は償却原価	差額	貸借対照表計上額	取得価額又は償却原価	差額
貸借対照表計上額が取得価額または償却原価を超えるもの	株式	-	-	-	-	-	-
	国債	-	-	-	-	-	-
	地方債	-	-	-	-	-	-
	小計	-	-	-	-	-	-
貸借対照表計上額が取得価額または償却原価を超えないもの	株式	-	-	-	-	-	-
	国債	-	-	-	-	-	-
	地方債	-	-	-	-	-	-
	小計	-	-	-	-	-	-
合計		-	-	-	-	-	-

■ 金銭の信託

[運用目的の金銭の信託]

(単位:百万円)

	令和2年度		令和3年度	
	貸借対照表計上額	当年度の損益に含まれた評価差額	貸借対照表計上額	当年度の損益に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	-	-	-	-

[満期保有目的の金銭の信託]

(単位:百万円)

	令和2年度					令和3年度				
	貸借対照表計上額	時価	差額	うち時価が貸借対照表計上額を超えるもの	うち時価が貸借対照表計上額を超えないもの	貸借対照表計上額	時価	差額	うち時価が貸借対照表計上額を超えるもの	うち時価が貸借対照表計上額を超えないもの
満期保有目的の金銭の信託	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

注1) 時価は期末日における市場価格等によっております。

注2) 「うち時価が貸借対照表計上額を超えるもの」「うち時価が貸借対照表計上額を超えないもの」は、それぞれ「差額」の内訳であります。

[その他の金銭の信託]

(単位:百万円)

	令和2年度					令和3年度				
	貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち時価が貸借対照表計上額を超えるもの	うち時価が貸借対照表計上額を超えないもの	貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち時価が貸借対照表計上額を超えるもの	うち時価が貸借対照表計上額を超えないもの
その他の金銭の信託	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

注1) 時価は期末日における市場価格等によっております。

注2) 「うち時価が貸借対照表計上額を超えるもの」「うち時価が貸借対照表計上額を超えないもの」は、それぞれ「差額」の内訳であります。

■ デリバティブ取引、金融等デリバティブ取引、有価証券関連店頭デリバティブ取引

該当する取引はありません。

9. 貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額

(単位:百万円)

区 分	令和2年度					期末残高
	期首残高	当期繰入額	当期取崩額		純繰入額 (▲純取崩額)	
			目的使用	その他		
一般貸倒引当金	81	79	-	81	-	79
個別貸倒引当金	19	9	-	19	-	9
合 計	100	88	-	100	-	88

区 分	令和3年度					期末残高
	期首残高	当期繰入額	当期取崩額		純繰入額 (▲純取崩額)	
			目的使用	その他		
一般貸倒引当金	79	75	-	79	-	75
個別貸倒引当金	9	8	-	9	-	8
合 計	88	83	-	88	-	83

10. 貸出金償却の額

(単位:百万円)

	令和2年度	令和3年度
貸出金償却額	-	-